



第88期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

CHINO

証券コード：6850

トップメッセージ

“温度”を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション力」のさらなる高度化により顧客課題を解決し、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

株主の皆様には、平素より当社グループに対する格別のご高配を賜り、心から御礼申し上げます。

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど正常な状態を取り戻し経済活動の正常化が進んだものの、一方で長期化するウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが継続し、エネルギー価格高騰、中国経済の減速懸念、不安定な為替相場など不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、生産・開発現場で不可欠となる高精度な温度計測・制御・監視用の製品・システム、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決する「ループソリューション」の提供に注力いたしました。また、需要が急拡大している水素サプライチェーン構築関連分野における温度管理等に関する受注活動を積極的に展開しました。

2024年度は、中期経営計画NX26（2021～2026年度）の4年目となります。中期経営計画の前半3年間（2021～2023年度）は、「Phase1: 成長の基礎固め」と位置付け、当社として一定の進展を遂げました。2025年3月期は、後半3年間「Phase2: 成長の加速」の初年度として、これまで全社で注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進め、また、当社の製品・サービスの差別化と市場での優位性を高めるため、“温度”を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション力」のさらなる高度化を目指しながら当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

豊田 三喜男

当期の業績について

当期の連結業績は、当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資が堅調に推移するとともに、半導体をはじめとする部材の供給不足が一部を除いて解消されて製品の生産・出荷が進んだことにより、売上高は27,425百万円（前期比15.3%増）となりました。一方、受注高は第1四半期の減少の影響により（第3四半期以降は前年同期比増加）27,458百万円（前期比1.3%減）となりました。

損益面につきましては、部材価格の高騰やエネルギーコストの上昇等の影響はありましたが、増収効果等により、営業利益は2,173百万円（同7.7%増）、経常利益は2,413百万円（同5.2%増）、当期純利益（親会社株主に帰属）は1,756百万円（同14.3%増）となり、売上高および各利益はいずれも過去最高額を達成しました。

また、セグメント別の業績（前期比）は、下記の通りです。

[計測制御機器]：半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は継続し増収となりましたが、セグメント利益は部材価格の高騰等により減益となりました。

[計装システム]：自動車向けの燃料電池評価試験装置や、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大し増収となり、セグメント利益は新規開発案件の原価率下振れの影響があったものの、主に増収効果により増益となりました。

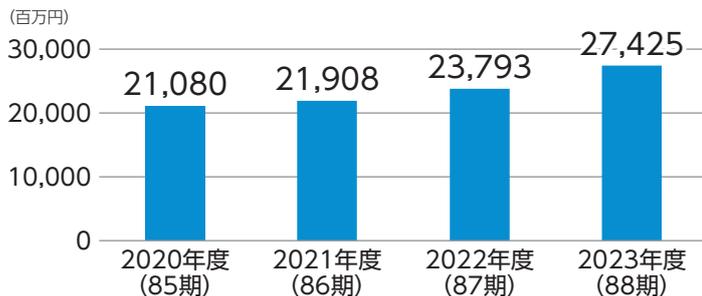
[センサ]：半導体関連の製造装置向けを中心に放射温度計、温度センサの需要が好調で増収となり、セグメント利益は増収効果等により増益となりました。

連結財務ハイライト

◆連結財務データ

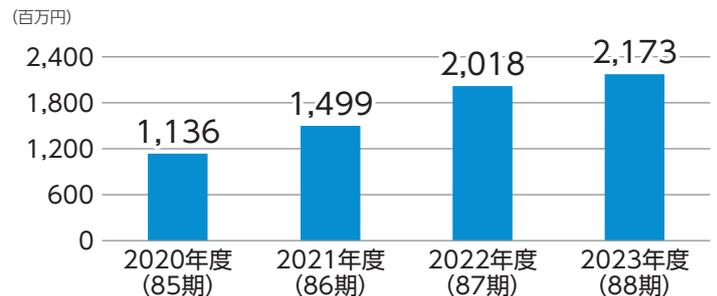
売上高

27,425百万円（前期比 15.3%増）



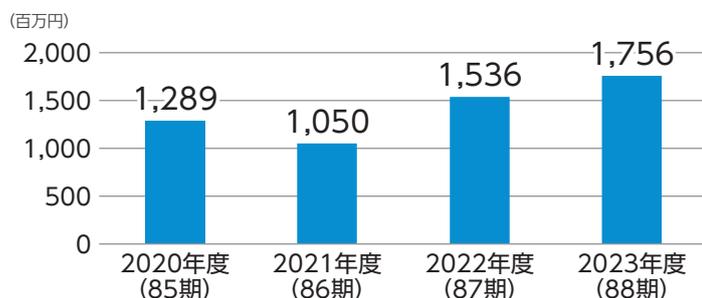
営業利益

2,173百万円（前期比 7.7%増）



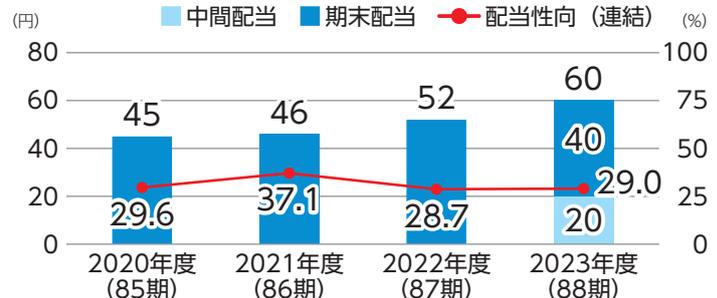
当期純利益（親会社株主に帰属）

1,756百万円（前期比 14.3%増）



1株当たり配当金

60円（前期比 8円増配）



◆セグメント別の業績 ※（ ）内は対前期比増減率

① 計測制御機器

売上高 **9,169**百万円（ +6.4%）
セグメント利益 **1,173**百万円（ ▲4.3%）

③ センサ

売上高 **7,549**百万円（ +6.0%）
セグメント利益 **1,398**百万円（ +7.2%）

② 計装システム

売上高 **9,699**百万円（ +36.0%）
セグメント利益 **1,268**百万円（ +24.9%）

④ その他（修理・サービス等）

売上高 **1,006**百万円（ +9.4%）
セグメント利益 **302**百万円（ +30.0%）

中期経営計画

■ 中期経営計画2026の概要



■ 当期の進捗状況

項目	2023年度 実績	2026年度 KGI
売上高	27,425百万円	30,000百万円
営業利益	2,173百万円	2,700百万円
営業利益率	7.9%	9.0%
海外売上高	5,765百万円	7,000百万円
ROE	9.0%	10.0%
ROA (分子：営業利益)	6.0%	8.0%

◆ 4つの基本戦略と2023年度の活動概要

成長分野の更なる開拓・拡大 Solution

- 成長分野に向けて、半導体・電子部品の製造設備向けは温度センサや放射温度計、自動車・航空機部品の熱処理装置向けはグラフィックレコーダやサイリスタレギュレータの需要が好調に推移しました。
- 医薬品向け配送温度管理システムを市場投入し早々に採用をいただき、更なる需要拡大を目指して展開を進めています。
- 脱炭素化関連では、燃料電池・水電解・空調用コンプレッサ評価試験装置の受注が増加しており、継続的に設計・生産性改革に取り組んでいます。

コア事業の高度化と価値創造 Integration

- 校正事業の高度化と適用範囲の拡大を目的に「標準技術委員会」を設置し、藤岡事業所のJCSS校正認定取得、各種規制強化に伴う校正需要の増加、要求仕様の多様化への対応に取り組みました。
- 出張校正サービスについては、人材育成及び組織増強、DXによる顧客情報の共有化を推進してサービスの向上を図りました。
- 「当社専用クラウド（チノークラウド）」を市場投入し、計測データの遠隔監視及びデータ管理を提供し新たなデータ利活用に挑戦しています。

海外事業の基盤強化と拡大 Relationship

- 国内外の営業とサービスエンジニアが一体となったグローバルサービスを提供する体制づくりを進め、国内数社の現地法人向け案件の成約に至りました。
- 海外マーケティング戦略室を再編成し、国内外の営業情報を一元化して取り込みグローバルニッチ製品企画を進める体制に改め、数か国の同一市場で現場要求に資する製品開発にも着手しました。
- グループ収益拡大を図るため、海外グループ会社間の取引による「地産地消拡大」の体制整備を行いました。

経営基盤の強靱化 Innovation & Speed

- 人的資本の強化に向け、教育/学習プログラムの拡充や組織改善サーベイに基づく課題解決活動の全社展開に加えて、人事関連諸制度の見直しやタレントマネジメント・システムの検討・準備を本格的に進めました。
- ICTへの積極的な資源投下を通じたデータ駆動・情報共有基盤の整備や企業価値向上を目指す資本政策の推進、政策保有株式の売却、TCFDシナリオ分析など、中計後半戦の「成長の加速」に向けて土台づくりの対応を図りました。

サステナビリティ経営の推進 –マテリアリティの取組みについて–

E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)+B(事業)の各領域における重要課題に沿った目標(KPI)を設定し、取組みを進めています。

当社のサステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)		目標・KPI	
E 環境	脱炭素社会実現に向けた貢献	環境問題解決型製品・ソリューションの提供	脱炭素関連製品・システム売上比率の増加
		温室効果ガス/CO ₂ の排出削減	GHG排出量(Scope1,2)削減 廃棄物の削減
S 社会	人権尊重への体系的な取組み	ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成	人権/コンプライアンス研修の継続実施 女性役付者(主任・係長クラス、管理職)比率 中途採用者管理職比率 障がい者雇用率 男性育児休業利用率 社員研修の拡充 - 平均受講時間
	魅力ある職場環境の整備	働き方改革/健康経営	年次有給休暇取得率 定期健康診断 再検診の受検率 ITを活用した業務改善件数 エンゲージメントサーベイの実施継続
	サプライチェーンマネジメントの強化		製品含有化学物質 管理対応率 主要取引先のグリーン調達ガイドライン要請率
G ガバナンス	ガバナンスの高度化	コーポレートガバナンス体制の強化	取締役会の実効性評価の維持・向上 コーポレートガバナンスコードへの対応
	ステークホルダー・エンゲージメントの充実	リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反件数 IR個別面談回数
B 事業	UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める 製品・ソリューションの創出	特長ある独自技術の深耕	特許・ノウハウ特許出願件数 新製品・システムの上市数
		品質・安全性の確保と安定的供給	顧客満足度 対象協力企業の監査実施率
		製品・サービスに関する適切な情報提供	Webコンテンツの継続的な拡充

※各年度の目標値及び実績値は、「チノーレポート2023」にて公開しています。

■ サステナビリティ活動の全社展開

上記マテリアリティの取組みを実効的に推進するため、「サステナビリティ推進会議」において社会と当社の持続可能性に関わる課題の検討、方針・施策の審議・決定を行っています。2023年度には社内全部門で自部門の業務とサステナビリティのつながりを討議する取組みを実施し、社内のサステナビリティに対する意識をより高めるとともに、全員参加型の活動へシフトしています。今後も、ESG課題解決に向けた共創型の活動を全社一体となって展開していきます。

※ 当社のサステナビリティに関する取組みについては、[こちらをご覧ください](https://www.chino.co.jp/csr/)

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年 3月末	2024年 3月末	科目	2023年 3月末	2024年 3月末
流動資産	26,322	26,050	流動負債	10,489	9,317
現預金	9,176	7,305	仕入債務	5,317	4,618
売上債権	8,281	8,738	短期借入金	1,724	1,581
棚卸資産	8,576	9,707	その他	3,446	3,116
その他	287	298	固定負債	4,225	4,021
			長期借入金	1,660	1,443
固定資産	9,967	10,480	その他	2,565	2,578
有形固定資産	5,578	6,159	純資産	21,574	23,191
無形固定資産	436	297	株主資本	18,471	19,654
投資その他の資産	3,952	4,023	その他の包括利益累計額	312	606
			非支配株主持分	2,790	2,931
資産合計	36,289	36,530	負債純資産合計	36,289	36,530

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
売上高	23,793	27,425
売上総利益	7,869	8,390
営業利益	2,018	2,173
経常利益	2,294	2,413
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,536	1,756

◆ 連結CF計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
営業CF	1,619	101
投資CF	▲ 564	81
財務CF	655	▲ 1,104

トピックス

株主還元（配当方針の変更）

- ・ 企業価値の向上を目指し、中長期的な財務健全性の維持をベースに獲得利益を戦略的な事業投資と株主還元へバランスよく配分することを基本とします。
- ・ 中期経営計画の後半3年間（2024年度～2026年度）において、2026年度の**配当性向（連結）**を40%まで引き上げていくことを目指し持続的な利益成長を通じて増配を実現します。

中期経営計画NX26

	Phase1：成長の基礎固め			Phase2：成長の加速		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
配当性向 (%)	37.1	28.7	29.0	36.9		40

新製品情報

走査放射温度計を発売

2023年7月に走査放射温度計（IR-EAシリーズ）を発売しました。

特長

- ・ 高速走査（走査速度150Hz）
高速移動物体に対する優れた温度計測の追従性
- ・ ワイドレンジ測定
低温から高温までワイドレンジで測定可能

導入例

下記の用途にご活用いただけます。

- ・ 鉄鋼プロセスの鋼板など移動する対象の温度分布の測定
- ・ セメント用キルンシェルなどの移動体等の測定
- ・ コークス残火検知



当社専用クラウド（チノークラウド）接続機能付き グラフィックレコーダを発売

2024年3月に当社専用クラウド（チノークラウド）接続機能付きグラフィックレコーダ（KR-Hシリーズ）を発売しました。

特長

- ・ 当社専用クラウドへ安全にデータ保存
- ・ Webブラウザで場所を選ばないモニタリングを実現
- ・ 監視機能付き無線ロガーMD8000シリーズのモニタリングデータを集録可能

導入例

- ・ 遠隔監視（温湿度等の環境）を必要としているお客様にご活用いただけます。



- ◆商号 株式会社チノ
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 1913年3月
- ◆設立 1936年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆本社 〒173-8632
東京都板橋区熊野町32番8号

当社ホームページ

ホームページに企業情報を掲載しています。
当社の事業紹介のほか、トピックスやIR情報も
随時開示してまいります。

URL
<https://www.chino.co.jp/>

是非ご覧ください ▶



役員

代表取締役	社長執行役員	豊田三喜男
取締役	専務執行役員	清水孝雄
取締役	専務執行役員	西口明彦
取締役	常務執行役員	松岡学
社外取締役	取締役	吉池達悦
社外取締役	取締役	三木幸信
社外取締役	取締役	渡真利千恵
社外取締役	取締役	齊藤和是
社外取締役	取締役	山田下吉彦
社外取締役	取締役	粕谷一正
社外取締役	取締役	大森貞二
社外取締役	取締役	鈴木久
社外取締役	取締役	辺見和久
社外取締役	取締役	村上井裕輔
社外取締役	取締役	村野一美
社外取締役	取締役	千増田

主な事業拠点

本社・イノベーションセンター	東京都 板橋区
東日本支店	東京都 板橋区
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
サービスエンジニアリング事業部	埼玉県 久喜市
ライフサイエンス部	群馬県 藤岡市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

株式の状況

(2024年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 23,820,000株
- ◆発行済株式の総数 9,260,116株
- ◆株主数 5,979名
- ◆大株主(上位10名)

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
チノ取引先持株会	788	9.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	706	8.31
チノ従業員持株会	321	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	211	2.49
株式会社ニッカトー	209	2.47
株式会社共和電業	207	2.44
株式会社北浜製作所	182	2.15
日本生命保険相互会社	152	1.79
東亜ディーケーケー株式会社	101	1.19
J P モルガン証券株式会社	100	1.18

(注) 1. 当社は、自己株式を767,133株保有しています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

- ◆事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 6月
- ◆基準日 3月31日(定時株主総会、期末配当)
(中間配当を行う場合は9月30日)
- ◆公告方法 当社ホームページ
(<https://www.chino.co.jp/>)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない
事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- ◆株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
- ◆単元株式数 100株

株主優待制度

毎年5月に株主様の保有株式数に応じてポイントが贈呈され、ウェブサイト「チノ・プレミアム優待倶楽部(※)」において、5,000種類以上の優待商品と交換いただけます。

【対象となる株主様】

毎年3月末現在の3単元(300株)以上保有の株主様

詳細はウェブサイトをご参照ください。

※URL：<https://chino.premium-yutaiclub.jp/>

<株主優待ポイント表(1ポイント≒1円)>

保有株式数	付与ポイント
300株~399株	4,000ポイント
400株~499株	8,000ポイント
500株~599株	15,000ポイント
600株~699株	20,000ポイント
700株~999株	25,000ポイント
1,000株~1,999株	30,000ポイント
2,000株~4,999株	35,000ポイント
5,000株以上	40,000ポイント

株式事務手続きのご案内

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座にて株式を管理されている場合の各種お手続きにつきましては、左記特別口座管理機関にお問い合わせください。

CHINO 株式会社チノ

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)

